

平成 27 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 4 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 祥之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 6 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 6 月期第 2 四半期	2,844	△6.9	183	—	183	—	245	—
26 年 6 月期第 2 四半期	3,055	14.2	△103	—	△88	—	△72	—

(注) 包括利益 27 年 6 月期第 2 四半期 237 百万円 (—) 26 年 6 月期第 2 四半期 △47 百万円 (—)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 6 月期第 2 四半期	9.31	—
26 年 6 月期第 2 四半期	△2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 6 月期第 2 四半期	5,580	4,557	81.7
26 年 6 月期	5,639	4,451	78.9

(参考) 自己資本 27 年 6 月期第 2 四半期 4,557 百万円 26 年 6 月期 4,451 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27 年 6 月期	—	0.00	—	—	—
27 年 6 月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 6 月期の連結業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,400	△2.4	380	162.1	400	118.6	380	341.9	14.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	26,340,000株	26年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	一株	26年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	26,340,000株	26年6月期2Q	26,340,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済情勢は、継続して緩やかに回復しており、企業収益が改善するか、設備投資は持ち直しているといわれています。企業の業況感も幅広い業種で改善を続けており、国内経済の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも緩やかな回復を継続するものとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、決済手段の多様化や外国からの観光客の増加といった社会環境の変化を背景として、新規の設備投資に係る商談も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

特に、クレジットカードの使用認証や銀行ATMのネットワーク接続を担うパッケージソフトウェア NET+1（ネットプラスワン）やクレジットカードの不正利用を検知する ACEPlus（エースプラス）といった当社製品の販売が順調に推移しました。

また、オンライン証券会社向けには、時価情報配信のための当社製システム Will-Trade（ウィルトレード）を販売し、情報セキュリティ対策業務においては、平成26年10月より取扱開始したマルウェア対策システム Traps（トラップス）を販売する等、自社製または他社製のパッケージソフトウェアの売上が順調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高 2,844 百万円（前年同四半期比 6.9%減）、営業利益 183 百万円（前年同四半期は 103 百万円の営業損失）、経常利益 183 百万円（前年同四半期は 88 百万円の経常損失）となりました。

過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について、税務上損金計上することができる見込みとなり、税金費用が 130 百万円減少したため、四半期純利益は、245 百万円（前年同四半期は 72 百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、特定の業界、業種に限らず情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つのセグメントに区分されます。

（金融システムソリューション事業）

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,625 百万円（前年同四半期比 9.2%減）となりました。

当期間中の開発プロジェクトが順調に推移したほか、NET+1、ACEPlus 等の自社製パッケージソフトウェアの販売実績が大きく伸びたため、当第2四半期連結累計期間の営業利益は 367 百万円（前年同四半期比 122.3%増）となりました。

（プロダクトソリューション事業）

プロダクトソリューション事業においては、前述のとおり、新規に取扱いを開始した米国パロアルトネットワークス社のマルウェア対策製品 Traps の販売実績をあげることができたほか、内部情報漏えい対策の自社製品 CWAT（シーワット）やその他セキュリティ対策関連システムの販売によって、当第2四半期連結累計期間の売上高は 219 百万円（前年同四半期比 33.2%増）、営業損失は 184 百万円（前年同四半期は 268 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 58 百万円減少し、5,580 百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ 162 百万円減少し、3,361 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金 160 百万円の増加がありましたが、現金及び預金 321 百万円

の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,219百万円となりました。これは主に、投資有価証券185百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、1,023百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金27百万円の減少及び役員退職慰労引当金24百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、4,557百万円となりました。これは主に、利益剰余金113百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、2,098百万円となり、前連結会計年度末に比べて、321百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出(前年同四半期は238百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益183百万円があったものの、売上債権の増加額225百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の支出(前年同四半期は161百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円がありましたが、投資有価証券取得による支出額202百万円及び無形固定資産取得による支出額41百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円の支出(前年同四半期は136百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月28日に、当第2四半期及び通期の業績予想を修正しました。

当期は、当社製または他社製のパッケージソフトウェアの販売が順調に推移し、営業利益及び経常利益が当初予想を上回りました。また、前述のとおり、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について、税務上損金計上したことによって税金費用が130百万円減少したため、平成26年8月6日に公表した予想を修正しました。

なお、当第2四半期のパッケージソフトウェアの売上の一部は、当初、当下半期に計上する計画であったものが上半期に前倒しで計上されたものであるため、当初の通期売上高予想に変更はありません。よって、通期売上高、営業利益、経常利益の予想を修正せず、当期純利益の予想のみ、税金費用の減少によって修正しました。

(参考)

平成27年6月期通期連結業績予想数値(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	6,400	380	400	380	14.43

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,098,459
受取手形及び売掛金	659,819	820,007
たな卸資産	250,954	256,641
その他	192,753	185,974
貸倒引当金	—	△8
流動資産合計	3,523,705	3,361,074
固定資産		
有形固定資産	290,252	282,575
無形固定資産	366,959	315,871
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	1,049,677
その他	683,343	660,356
貸倒引当金	△88,649	△88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,621,384
固定資産合計	2,116,085	2,219,831
資産合計	5,639,790	5,580,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	163,608
未払法人税等	15,588	3,270
賞与引当金	182,078	170,094
役員賞与引当金	9,086	10,549
受注損失引当金	1,500	—
その他	481,260	396,875
流動負債合計	881,043	744,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,272	23,402
退職給付に係る負債	187,849	191,926
資産除去債務	42,783	43,109
その他	28,465	20,534
固定負債合計	307,370	278,973
負債合計	1,188,413	1,023,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	2,933,862
株主資本合計	4,223,743	4,337,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	232,524
為替換算調整勘定	△15,487	△12,226
その他の包括利益累計額合計	227,633	220,298
純資産合計	4,451,376	4,557,533
負債純資産合計	5,639,790	5,580,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,055,886	2,844,559
売上原価	2,563,615	2,048,884
売上総利益	492,270	795,675
販売費及び一般管理費	595,618	611,984
営業利益又は営業損失(△)	△103,348	183,691
営業外収益		
受取利息	751	2,123
受取配当金	5,599	5,585
持分法による投資利益	6,454	-
その他	4,072	3,018
営業外収益合計	16,878	10,727
営業外費用		
持分法による投資損失	-	7,931
コミットメントフィー	2,520	2,520
その他	8	9
営業外費用合計	2,528	10,461
経常利益又は経常損失(△)	△88,997	183,957
特別利益		
投資有価証券売却益	750	-
特別利益合計	750	-
特別損失		
固定資産除却損	-	349
特別損失合計	-	349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88,247	183,608
法人税、住民税及び事業税	426	426
法人税等調整額	△16,575	△62,008
法人税等合計	△16,149	△61,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,098	245,191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,098	245,191

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△72,098	245,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,403	△10,595
為替換算調整勘定	3,061	3,261
その他の包括利益合計	24,464	△7,334
四半期包括利益	△47,633	237,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,633	237,856
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△88,247	183,608
減価償却費	84,711	105,742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,354	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,746	△11,984
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△60,660	△1,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,179	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	4,077
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,315	△24,870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	1,462
持分法による投資損益(△は益)	△6,454	7,931
受取利息及び受取配当金	△6,351	△7,709
コミットメントフィー	2,520	2,520
固定資産除却損	-	349
投資有価証券売却損益(△は益)	△750	-
売上債権の増減額(△は増加)	△361,258	△225,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,802	△5,214
仕入債務の増減額(△は減少)	136,360	△29,059
その他	△4,006	△26,311
小計	△241,940	△26,822
利息及び配当金の受取額	6,073	7,558
コミットメントフィーの支払額	△2,938	△2,938
法人税等の還付額	1,923	-
法人税等の支払額	△1,333	△9,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,215	△31,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の返戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△50,491	△202,044
投資有価証券の売却による収入	50,750	-
有形固定資産の取得による支出	△14,618	△6,431
無形固定資産の取得による支出	△141,900	△41,315
保険積立金の積立による支出	△5,584	△6,036
その他	△42	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,888	△155,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,111	△5,043
配当金の支払額	△131,676	△131,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,788	△136,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,491	2,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△534,400	△321,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,918	2,420,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,450,518	2,098,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,891,099	164,787	3,055,886	3,055,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,891,099	164,787	3,055,886	3,055,886
セグメント利益又は損失(△)	165,416	△268,764	△103,348	△103,348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、
差異調整は行っていません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,625,084	219,474	2,844,559	2,844,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,625,084	219,474	2,844,559	2,844,559
セグメント利益又は損失(△)	367,721	△184,030	183,691	183,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、
差異調整は行っていません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

これまで（カードビジネスのフロント業務）（システムソリューション業務）（セキュリティシステム業務）及び（その他）に区分されていた報告セグメントのうち、（カードビジネスのフロント業務）と（システムソリューション業務）を統合して（金融システムソリューション事業）に、（セキュリティシステム業務）と（その他）を（プロダクトソリューション事業）に統合します。

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製（仕入）パッケージソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。